

経営比較分析表（平成29年度決算）

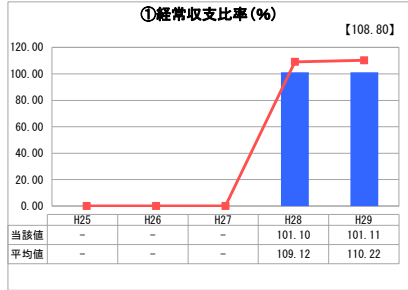
福島県 いわき市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	公共下水道	Ad	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)
-	43.08	54.03	71.88	2,998

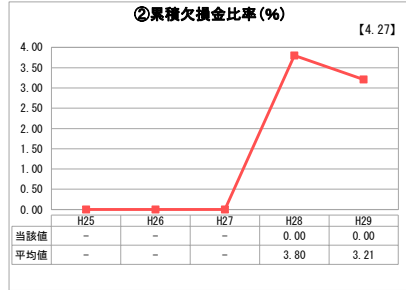
人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
327,090	1,232.02	265.49
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
175,644	42.12	4,170.09

グラフ凡例
■ 当該団体値(当該値)
— 類似団体平均値(平均値)
【】 平成29年度全国平均

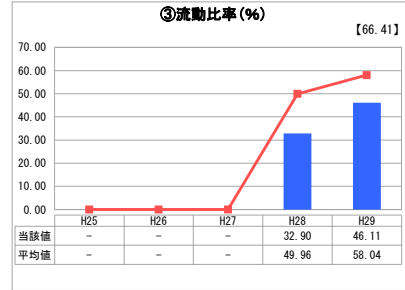
1. 経営の健全性・効率性



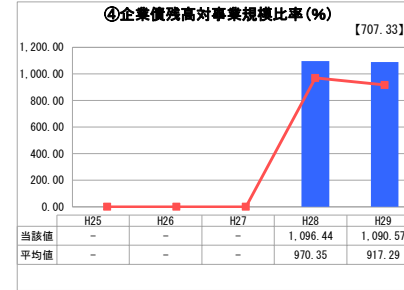
「経常損益」



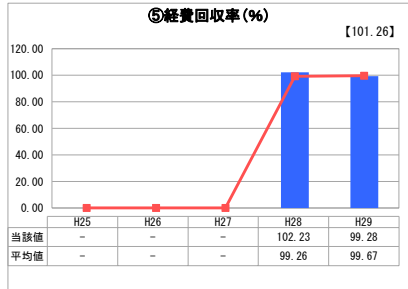
「累積欠損」



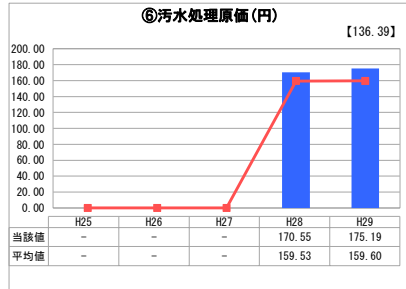
「支払能力」



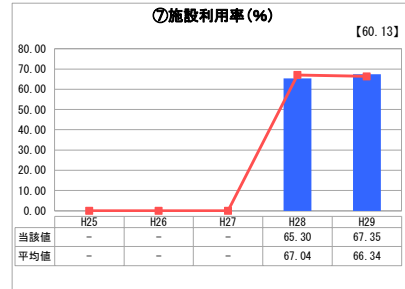
「債務残高」



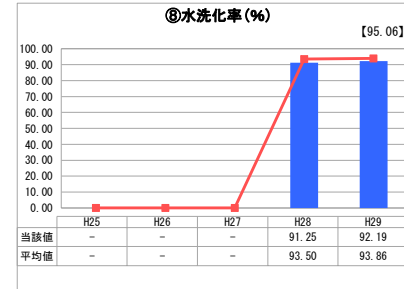
「料金水準の適切性」



「費用の効率性」

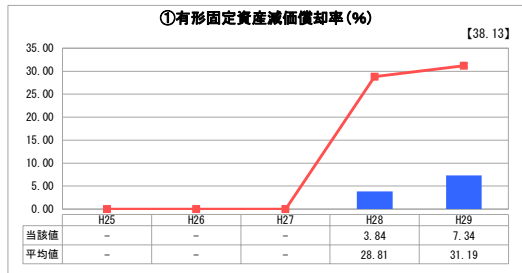


「施設の効率性」

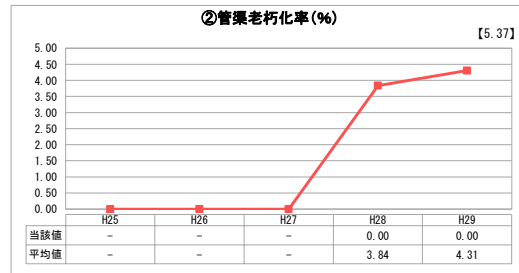


「使用料対象の捕捉」

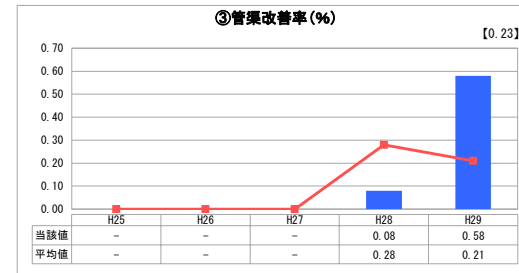
2. 老朽化の状況



「施設全体の減価償却の状況」



「管渠の経年化の状況」



「管渠の更新投資・老朽化対策の実施状況」

分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

経常収支比率については、100%を超えていることから、使用料収入や一般会計からの繰入金（公費負担分）で維持管理費や支払利息等の経常的な費用を賄っている状況です。

流動比率については、全国平均値や類似団体平均値を下回っていることから、経営の改善を図り、支払い能力を高める必要があると考えられます。

企業債残高対事業規模比率については、全国平均値等を上回っていますが、近年では企業債の借入抑制に努めており、今後、企業債残高が減少する見通しであることから、同指標も改善していくものと考えています。

経費回収率（公費負担分を除く）については、全国平均値等と同水準となっております。

汚水処理原価については、全国平均値等を上回っており、有収水量1m³当たりの処理費用が割高となっていることを示していますが、これは、本市の処理区域が広域であることや、有収率が低いこと、水洗化率が100%となっていないことに要因があると考えられます。

施設利用率については、全国平均値等を上回っていることから、概ね良好であると言えます。

水洗化率については、全国平均値等を下回っていますが、これは現在でも下水道の整備を行っていることが要因であると考えられます。

2. 老朽化の状況について

本市については、他の自治体に比べ比較的遅い時期に下水道整備を開始した経緯もあり、現在のところ老朽化が進んでいる状況ではありませんが、今後は法定耐用年数である50年を経過する管きよが増加する見通しであることから、費用対効果を踏まえた改築・更新や適切な維持管理を図る必要があります。

全体総括

本市の下水道事業については、各種指標を総合的に判断すると、現状のところ、概ね健全な経営状況を維持していると考えられますが、過去に発行した企業債の償還費用等の負担が大きいことや、本市の広域性等を理由とした、汚水処理費用が割高となっている状況等も見られることから、平成30年度に策定した「いわき市下水道事業経営戦略」に基づき、今後も引き続き持続可能で安定した事業経営の実現を図る必要があります。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみを類似団体平均値及び全国平均を算出しています。

※ 平成25年度における各指標の類似団体平均値は、当時の事業数を基に算出していますが、企業債残高対事業規模比率、管渠老朽化率及び管渠改善率については、平成26年度の事業数を基に類似団体平均値を算出しています。